

## 4-4-4. 情報基盤センター 自己評価結果報告書

記載責任者 情報基盤センター所長 伊藤陽介

〈自然・生活系教育部 教授〉

### 1. 教員名簿

氏名	職名	専門分野
〈センター所長〉 伊藤陽介	教授	情報
〈情報システム分野〉 曾根直人	准教授	ネットワークセ キュリティ技術
〈情報教育分野〉 林秀彦	准教授	情報教育

### 2. センターの活動状況, 今後の課題等

#### (1) 設置の目的

情報基盤センターは、鳴門教育大学における情報環境の推進に寄与するとともに、学術研究並びに情報教育に資するほか、学内情報通信ネットワークとサーバ群の管理運用・設計を行うことを目的としている。これらの目的を達成するために、最新かつ高度な情報基盤システムを運用しており、多岐にわたる学生や職員の教育研究利用の要求に応えるために、情報システム分野と情報教育分野の2分野による支援を行っている。

#### (2) 各々の分野における業務内容

各々の分野における主な業務内容は以下のとおりである。

##### <情報システム分野>

- 学内情報基盤の整備推進並びに運用管理・設計
- 情報環境の利用促進・支援活動
- 学内情報通信ネットワークとサーバ群の運用管理・設計
- 情報システム等に関する研究

## <情報教育分野>

- 情報教育に関する教育支援と研究並びに情報教育環境の整備推進
- 「基礎情報教育」、「実践情報教育」等の授業担当
- 情報基盤センター紀要「情報教育ジャーナル」の発刊

### (3)活動状況

本センターの教員は、情報に関わる教育研究活動に積極的に務め、論文投稿や学術講演会等における研究成果の公表等、学内外において活動した。情報システム分野においては、教育研究用情報システムの運用改善を引き続き行った。本システムに監視ソフトウェアを導入することで、システムの状態を時系列的に詳細に示すグラフ資料を生成できた。グラフ資料等を用いて障害発生時の原因究明ができるようになり、障害の予防もできるようになった。さらに、ウイルススロットリングによるウイルス検知も引き続き実施し、適切にウイルスを検知できた。学習管理システム(LMS)の Moodle を継続的に運用し、授業等で利活用された。

情報教育分野においては、学部教務委員会から委託された「基礎情報教育」、「実践情報教育」を他の協力教員とともに担当し、本学学生の情報資質向上に努めた。学内教員も積極的に情報環境を授業で利用しており、教育用端末室での授業実践は 19 科目、マルチメディア教育実習室での授業実践は 20 科目、自然棟特殊端末室での授業実践は 5 科目であり、合計 44 科目の情報環境を利用した授業が行われた。特に、多人数が一度に利用できる教育用端末室とマルチメディア教育実習室の利用率が高かった。また、情報教育に関わる各種セミナー、学生所有パソコンの活用を対象とした講習会、端末室を利用するための新入生と留学生を対象とした講習会等を実施した。情報セキュリティに関わる啓発活動の一環として徳島県警察本部から講師を招き特別講演を 2 回開催した。また、研究論文 8 件と本センター活動報告を含む情報教育ジャーナル第 12 号を発刊した。

また、附属学校部長からの要望により、各附属学校・園に教育実習生などが利用できる教育用無線 LAN を整備した。この無線 LAN は附属学校・園の無線 LAN とは独立しており、ネットワークのセグメントを分けることでセキュリティを保ちながら、学内のネットワークサービスを利用することができる。またプロキシサーバーを介することで、インターネットのウェブページも閲覧可能である。この整備により、授業や教育実習でもネットワークの利用が可能となった。今後導入が見込まれるタブレット型端末などの ICT 機器を活用するための基盤として、利用が始まっている。

### (4)その他

平成 26 年 2 月に、情報基盤コンピュータシステムに更新し、総合認証システム、電子メールシステム、図書館システム等の主要なシステムのサーバ統合によって、高い可用性を確保するとともに、省エネルギー化を図った。端末機で利用できるソフトウェアの見直しを行い、初等・中等教育機関等で利用率の高い「授業支援システム」及び教育用ソフトウェア群を運用し、学校と同様な情報環境を提供し、ICT 教育に強い教員養成を支援している。

また、スマートフォンやタブレット PC 等の普及により情報環境の利用手段が多様化していることから、「学生同士で教えあい、学びあうこと」を目的とした学生ボランティアによる「情報基盤センター学生 ICT サポート」の活動支援を継続した。本センターでは、活動場所の確保に加え、様々なレベルのガイドブックや技術資料、検証用具等の整備をし、「学生 ICT サポート」の支援を行っている。

BCP(事業継続計画)対策として、中央処理室の移設や学外データセンターの利用等を早急に検討し、BCP 対策を具体的に推進しなければならない。さらに、授業や講習会に利用できる広さの端末室の増設に加え、ソフトウェア契約の見直しを含む情報サービスの効率化や堅牢な情報セキュリティ対策も同時に進める必要がある。